

1. King First Industrial 社にて失神者続出

11/21、Kandal 州の King First Industrial 工場に勤める約 50 人の労働者が、集団失神する事件が発生した。本工場の Free Trade Union の代表である Khouth Touch 氏は、「労働者たちは、その日の朝に腹痛や下痢を抱えていた。他の労働者が倒れた光景を目にした労働者がショックを受け、そして1人ずつ倒れていきました」と話している。なお、倒れた労働者たちは、すぐに近くのクリニックで治療を受け、他の労働者は帰宅することを許された。会社の管理職の1人である Chea Houth 氏は、「工場内に悪臭はありませんでした。我々は労働者の朝食が問題ではないかと考えます。なぜなら彼らが工場に着いた時から問題はあったのですから」と語っている。工場の自由労働組合の代表 Khouth Touch 氏は、「翌日の11/22、King First 社では、再びおよそ 60 人もの労働者が失神をした」と、話している。労働省からのコメントはまだ得られていない。FTU によると、今年には既に 700 人の縫製工場労働者が失神していると言う。

11/24、King First Industrial 社に対し政府より指導が入った。King First Industrial 工場で働いている 100 人以上の労働者が 2 日間に渡って訴えた要求に答え、労務省が昨日ついに工場に対し、労働者達の職場をきれいに掃除し、残業時間に制限を設けることを命令した。工場訪問時、労務省に勤める Seng Sakada 氏は、「残業が行き過ぎであること、換気が不十分であること、衛生面が悪く、再び木～金曜に起こったような大規模の失神事故が再度起こる可能性もあることなど」を指摘し、「労働者達は働きすぎです。失神するのも無理はありません。毎日 2～4 時間の残業は当たり前。また、職場の空気に潜む汚染物質の一切を排除しなくてはなりません」とも話した。

2. スヴァイリエン州 バベット市で、労働者たちが国道1号線を塞ぎストライキ

11/27、スヴァイリエン州のバベット市にある工場の労働者達が、朝 2 時間に渡って国道 1 号線の道路を塞いだ。Ging Ko Cambodia Co Ltd に勤める 1000 人以上の労働者達は、工場内で2週間以上ストライキを続けていたが、このストライキの期間中の給料の支払いを工場側が拒んだことに対して怒りを露わにし、道路封鎖を行った。Collective Union of Movement of Workers (CUMW)の役員である Toun Saren 氏によると、州の議員達が労働者達との仲裁に入ったことにより、朝 10 時頃道路は解放されたようだ。「労働者達は、ストライキ期間中の給料や手当がカットされることが許せないようです」と彼は話している。CUMW の事務局長 Chheng Chhon 氏は、州の議員達とともに怒った労働者達と協議した後、「議員は、今回の騒動を手早く解決するために動きました。労働者達の要求を飲むよう議員は工場側にプッシュしていましたが、彼等が本当に実行するかどうかは私にはわかりません」と話している。

3. SL 社ストライキのその後

SL garment Processing 工場のチーフである人物が昨日、工場が以前に解雇した 19 人の組合リーダーや活動家などを復職させることに同意した。これは、3 ヶ月以上にも及んで行われたストライキの最も軸となる要求であった。労務省の役員が、この SL 工場の決定を労働者達に伝えたその数時間後、SL 工場チーフは電話で問い合わせをしてきた労働者に対して、伝えられたその内容が事実であることを認めた。

労務省の Sat Samoth 氏は、プノンペン・ポスト誌のレポーターに対して、「今朝早く、SL 社が 19 人の労働者を復職させる発表をした」とコメント。カンボジアアパレル労働者組合連盟(C.CAWDU)の事務局長 Ek Sopheakdey 氏は、「昨夜の労務省の発表を現場で聞いていたが、本当に 19 人が戻ってくるのかどうかわからない。まだ 100%信じているわけではありません。もし本当に彼等が同意しているのなら、きちんと契約書にサインをして、いつ復職させるのか日付もはっきりさせないとはいけません」と話す。昨日 SL 社のマネージャーが電話で語ったところによると、「労働者を復職させよ」というフン・セン首相含む政府の命令が、SL 社の態度を一転させる契機になったようだ。

国際労働連帯アメリカセンターの地域部長である Dave Welsh 氏は、「ストライキを終えるまえに、労働者側の他の要求に対して SL 社は実際どういった態度でいるのかをちゃんと確かめないとはいけません。しかし、この状態が溶けるまでにはまだ時間を要するでしょう」と述べた。

4. 最低賃金について、12/16に協議

労務省は12/16に、2014 年の縫製業従事者の給料を定めるための会議を開くことを決定。Cambodian Council of National Unions の Som Aun 氏の話では、労務省の役員は11/27、カンボジア縫製業協会のメンバーや、工場の経営者などと面会をし、どうしたら縫製業従事者達の最低賃金を上げることができるだろうかと話合った。現在の金額は月額 75 ドルだ。労務省の職員は、昨日の話合いの中で労働者たちが提出したレポートを考慮する、としている。12月16日に、労務省は再び話合いの場をもって、2014 年の最低賃金を話し合う予定である。

5. プンペン特別市内に5地区増設

人口が急激に増加している真ただ中、プンペン市政府は、市内に新たに5つの地区を設置することへ同意した。市政府のスポークスマン Long Dimanche 氏は、「いくつかの地域を分割する予定です。プンペン市を拡大するわけではありません。2014年の3月までには実行したいと思っています。今回の計画は配送サービスや統治をもっと改善するために行うものであり、すでに提案の書類は中央政府に提出しています。もっと人々が公共サービスを身近に感じられるようになり、また確実な統治がされるようにと練られたプランです。一つの地域が大きすぎると、本当にサービスを必要としている人の元までサービスが届きません。だから大きな地域を分割する必要があるのです」と話す。

また、内務省の Sak Setha 氏は、「分割されるのは、おそらく3つの地域だろうと私は聞いております。また、中央政府は実際すでに、市政府からの提案書を受け取っており、この計画は Meanchey、Russey Keo、Sen Sok、Por Sen Chey、Chamkarmon などの地区に関係してくるだろう」話す。また、「3月の選挙前までにその新しい地域が設立されるということは、カンボジア国民党にとって有利に働くだろうか」と質問された際は「ありえないこともないですが、恐らく有利になるということはないでしょう」と答えた。

カンボジア計画省によって行われた人口調査の結果では、カンボジアの人口全体のうち21.4%が首都に暮らしていることが判明した。これは2008年の19.4%よりも増加しており、また、カンボジア全体の人口は反対に10%減少している。それにもかかわらず国会の議席数の配分は、急激な都市化にも関わらず1998年から変わっていない。それはプンペン市民の1票の価値が下がっているということだと、NGOは主張する。1998年、都会に暮らす人口の割合は15.7%であった。その前回に行われたのは1962年のものだが、その時点では都市に住んでいるのは10.3%ほどであった。社会調査と政治分析の専門家 Kem Ley 氏は、「新たな地区を作るのは政府のとる対策として正しいものとは思えない」と話す。

6. 11/17 フンセン首相より阿部首相へ要望



日本の安倍首相が、11月第3週末、2日間に渡ってカンボジアを訪問していた。そこでフン・セン首相は、阿部首相に対し、選挙のシステムを構築するエキスパートを派遣してくれるよう、依頼した。

フン・セン首相は、「選挙のシステムを改めるためのアシスタントを、日本から送って欲しいと伝えました。専門家でも技術家でも、来る選挙に備え一緒にシステムを考え直してくれる人材の派遣を、安倍首相には検討して欲しいと思っています」と、記者会見で述べた。ただしフン・セン首相が一体どういったシステムを

目指したいのか、具体的な話しは一切出なかったという。国民選挙委員会が正式に発表した7月の選挙の結果は、与党の国民党が68議席、野党の救国党が55席であった。しかし、投開票に際して何らかの不正が行われたのではないかと疑う声も少なくない。政治的決着が未だついていない一方で、与党は政府として成立し、国民議会を9月に開催した。しかし、野党議員ははまだ議会のボイコットを続けている。カンボジア救国党の Kem Sokha 氏は、「フン・セン首相が選挙のシステムを改善したがっているなんて、私は信じていません。海外の団体や民主主義の国家などは、前回の選挙に大変な問題があったことととくに気がついているからです」と話している。

その他、両首相は、教育やセキュリティ、健康問題に関するテーマも話し合った。そして、「日本の健康医療モデルをカンボジアに輸入する」といった趣旨の結論が出された。さらに南シナ海で起こっている問題に関して、「早めの解決を望んでいる」といったことで同意があった。この件ではカンボジアはASEAN各国から、中国側の味方をしていて繰り返し避難されていた。フン・セン首相は、「助成金のこと、カンボジアに次々と来る日本人達のこと、直行便を作りたいと考えていること。そういったトピックを話し合いました。東南アジアのなかでの日本の役割は、平和の維持と、地域の安全を守ることです。また世界の時事に関しても話しました、例えば、南シナ海の紛争などです」と発言している。

7. 11/24 プンペン経済特区と三井住友銀行が調印

三井住友銀行は、カンボジアにおける日本からの投資をサポートする内容の覚書を、プンペン経済特区との間で調印した。「経済特区はより多くの投資家を呼び込む一方で、三井住友銀行は投資企業のビジネスをカンボジア国内で手助けすることにより、優良なサービスを提供し続けます。プンペン経済特区には現在63もの工場があり、そのうち半分が日本企業です」と経済特区の責任者は話している。

8. イオンファンタジー、プンペンでF C 展開

12/17、イオングループでアミューズメント施設の運営などを手掛けるイオンファンタジー(千葉市)は、カンボジアでフランチャイズ(FC)事業を展開すると発表した。

以上